

第6章 政府開発援助に関する主な資料

第1節 日本の政府開発援助の軌跡(1945年～2007年10月)

日本を中心とした経済協力	経済協力を巡る世界情勢・主要外交等
1946. 7 米国、ガリオア資金による対日物資供給開始	1945. 12 プレトン・ウッズ協定発効 12 国際通貨基金 (IMF) および国際復興開発銀行 (IBRD、世界銀行) 設立
48. 8 米国、エロア資金による対日物資供給開始	46. 12 国連児童基金 (UNICEF) 設立 ※設立当初は「国連国際緊急児童基金」と称す
	47. 3 国連アジア極東経済委員会 (ECAFE) 設立 6 米国、欧州復興計画 (マーシャル・プラン) 構想発表
	49. 1 米国、後進地域開発計画 (ポイント・フォア) 発表 1 ソ連・東欧 5 か国、経済相互援助会議 (COMECON) 設置 12 国連パレスチナ難民救済事業機関 (UNRWA) 設立
50. 12 日本輸出銀行設立 (52.4、日本輸出入銀行に改称)	50. 1 コロンボ・プラン発足 6 朝鮮戦争始まる 12 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) 設立
52. 8 国際復興開発銀行 (IBRD、世界銀行)、国際通貨基金 (IMF) 加盟 8 賠償基本方針策定	51. 9 日本、サンフランシスコ平和条約・日米安全保障条約署名
53. 1 世界銀行からの第1回借款供与	
54. 4 (社)アジア協会設立 10 コロンボ・プラン加盟 11 日本・ビルマ平和条約および賠償・経済協力協定署名	
55. 7 日本・タイ特別円処理協定署名	55. 4 アジア・アフリカ会議 (バンドン会議) 開催

日本を中心とした経済協力

1956. 5 日本・フィリピン賠償協定署名
57. 4 投資前基礎調査事業開始(開発調査の原型)
58. 1 日本・インドネシア平和条約および賠償・経済協力協定署名
2 円借款開始(対インド交換公文締結)
- 10 日本・ラオス経済および技術協力協定署名
59. 3 日本・カンボジア経済および技術協力協定署名
4 海外技術訓練センター事業開始(技術協力プロジェクトの原型)
5 日本・ベトナム賠償協定署名
60. 3 開発援助グループ(DAG)加盟(現DAC)
- 12 国際開発協会(IDA、第2世界銀行)加盟
61. 3 海外経済協力基金(OECF)設立
6 対外経済協力審議会設置
62. 1 ガリオア・エロア債務返済に関する協定署名
1 日本・タイの特別円問題解決のための新協定署名
6 DAC第1回対日年次援助審査実施
6 海外技術協力事業団(OTCA)設立
63. 3 日本・ビルマ経済および技術協力協定署名
7 海外移住事業団設立
64. 4 OECD加盟
4 機材供与事業開始
65. 4 日本青年海外協力隊(JOCV)発足
7 DAC援助条件勧告

1960

1965

経済協力を巡る世界情勢・主要外交等

1955. 9 日本、関税および貿易に関する一般協定(GATT)加入
56. 12 日本、国際連合に加盟
58. 4 第1回アフリカ独立諸国会議開催
59. 12 米州開発銀行(IDB)設立
60. 1 開発援助グループ(DAG)設立
9 国際開発協会(IDA、第2世界銀行)設立
61. 9 経済協力開発機構(OECD)設立
10 開発援助委員会(DAC)設立(DAGを改編)
11 米国、国際開発局(USAID)設置
12 国連第16回総会「国連開発の十年」を決議
12 国連世界食糧計画(WFP)設立
62. 10 キューバ危機
63. 5 アフリカ統一機構(OAU)憲章署名
64. 2 プレビッシュ報告「開発のための新しい貿易政策を求めて」発表
3 第1回国連貿易開発会議(UNCTAD)開催
- 11 アフリカ開発銀行(AfDB)設立
66. 1 国連開発計画(UNDP)設立
8 アジア開発銀行(ADB)発足(日本は原加盟国)

日本を中心とした経済協力

1968. 7 食糧援助開始
7 研修員受入数1万人達成
69. 一般無償資金協力開始
4 ADB第2回総会でアジアへの援助を5年以内に倍増表明
71. 4 外務省地方公共団体補助金制度開始
72. 4 UNCTAD総会にて「政府開発援助の対GNP比0.7%達成」意思表示
5 政府借款のアンタイド化導入閣議決定
- 10 国際交流基金設立
73. 6 緊急無償資金協力・災害緊急援助開始
10 水産無償資金協力開始
74. 8 国際協力事業団(JICA)設立(OTCAと海外移住事業団を統合)
75. 3 第三国研修開始
3 日本・サウジアラビア経済技術協力協定署名
4 文化無償資金協力開始
7 対外経済協力閣僚協議会設置
7 新規円借款業務を海外経済協力基金(OECF)に全面移管

経済協力を巡る世界情勢・主要外交等

1967. 1 国連工業開発機関(UNIDO)発足
8 東南アジア諸国連合(ASEAN)結成(インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ)
68. 2 第2回UNCTAD開催、対GNP比1%の経済協力目標
- 69.10 ピアソン報告「開発におけるパートナーシップ」発表
- 70.10 国連第25回総会、ティンバーゲン報告発表「第2次国連開発の十年」を決議
71. 8 米国、新経済政策発表(ニクソン・ショック)
12 10か国蔵相会議、多国籍通貨調整合意(スミソニアン体制成立)
72. 6 国連人間環境会議開催(於:ストックホルム)
9 日中国交正常化(日中共同声明発表)
10 DAC、援助条件新勧告(政府開発援助の定義を確立)
- 73.10 OPEC閣僚会議、原油公示価格引上げを決定(第一次石油危機)
74. 5 第6回国連資源特別総会「新国際経済秩序(NIEO)」、石油危機で深刻な影響を受けた国(MSAC)援助特別計画採択
5 国連アジア極東経済委員会(ECAFE)をアジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)に改称
75. 2 ロメ協定締結
- 8 国連世界人口会議(於:ブカレスト)
9 国連経済特別総会「開発と国際経済協力」
11 第1回主要国首脳会議(ランブイエ・サミット)

1970

1975

日本を中心とした経済協力

1976. 7 米州開発銀行(IDB)加盟
7 対フィリピン賠償を完済(賠償のすべてを終了)
77. 4 食糧増産援助開始
8 東南アジア諸国に対する「福田ドクトリン」発表
78. 2 DAC援助条件勧告
- 4 債務救済無償資金協力開始
7 政府開発援助第1次中期目標(政府開発援助3か年倍増計画)発表(ボン・サミット)
79. 12 大平総理大臣訪中、対中第1次円借款開始表明
81. 1 政府開発援助第2次中期目標(政府開発援助5か年倍増計画)策定
1 経済協力評価委員会設置
82. 9 外務省、「経済協力評価報告書」発表
83. 2 アフリカ開発銀行(AfDB)加盟
85. 3 外務省、「我が国の政府開発援助」発表
9 政府開発援助第3次中期目標策定
86. 7 世界銀行の構造調整融資(SAL)に対する協調融資開始
87. 5 資金環流構想発表
7 経済構造改善努力支援(ノンプロジェクト)無償資金協力開始

1980

1985

経済協力を巡る世界情勢・主要外交等

1976. 2 第1回ASEAN首脳会議(於:バリ)
77. 11 国際農業開発基金(IFAD)設立
78. 3 国連貿易開発会議(UNCTAD)の第9回特別貿易開発理事会にて、債務返済困難な開発途上国に対する措置を決議
- 8 世界銀行「世界開発報告」を初めて発表
8 日中平和友好条約署名
79. 2 イラン革命と第二次石油危機
5 ブラント委員会「南と北ー共存のための戦略」発表
80. 3 世界銀行、トルコ向け構造調整融資開始
12 国連第35回総会、「第3次国連開発の十年に関する国際開発戦略」を決議
81. 10 南北サミット「協力と開発に関する国際会議」(於:カンクン)
82. 8 メキシコ、債務危機
84. 6 第1回中南米債務国会議開催(於:カルタヘナ)
8 国連国際人口会議、「人口と開発に関するメキシコシティ宣言」採択
85. 9 5か国蔵相・中央銀行総裁会議、プラザ合意を発表
87. 4 環境と開発に関する世界委員会(ブルントラント委員会)(「Our Common Future(我ら共通の未来)」の発表)

日本を中心とした経済協力

1987. 9 国際緊急援助隊創設
10 「国際協力の日」を制定
88. 5 国際協力構想発表(竹下総理大臣、於:ロンドン)
6 政府開発援助第4次中期目標策定
7 総務庁、「ODAに関する行政監察結果」発表
89. 4 草の根(小規模)無償資金協力、NGO事業補助金制度開始
- 7 第15回主要国首脳会議(アルシュ・サミット)にて開発途上国向け環境支援の強化を発表
9 総務庁、「ODAに関する行政監察(第2次)結果」発表
- 12 政府開発援助実績、DAC諸国で初の第1位
90. 4 国際開発高等教育機構(FASID)設立
- 7 世界銀行からの借款を全額返済終了
91. 1 国際ボランティア貯金開始
- 4 政府開発援助4指針決定
92. 6 環境政府開発援助を92年度から5年間で総額9,000億〜1兆円規模とする旨表明(於:UNCED、地球サミット)
6 政府開発援助閣議決定
93. 3 中米支援民主開発パートナーシップ(PDD)特別会合開催(於:東京)
6 政府開発援助第5次中期目標および資金協力計画策定
- 10 アフリカ開発会議(TICAD)開催(「東京宣言」採択)(於:東京)
10 国際協力プラザ開設

経済協力を巡る世界情勢・主要外交等

1989. 6 北京、6.4事件(天安門事件)
- 11 ベルリンの壁崩壊
11 国際移住機関(IOM)設立
※前身は、1951年に発足した「暫定欧州移民移動政府間委員会」(その後3度名称変更)
90. 3 万人のための教育世界会議(於:ジョムティエン)
- 5 UNDP「人間開発報告書」を初めて発表
- 8 イラク、クウェート侵攻
10 ドイツ統一
12 国連第46回総会「第4次国連開発の十年のための国際開発戦略」を決議
91. 2 湾岸危機終結
4 欧州復興開発銀行(EBRD)発足(日本は原加盟国)
12 ソ連邦崩壊、独立国家共同体(CIS)発足
12 国際赤十字・赤新月社連盟(IFRC)設立
※前身は1919年に発足した「赤十字社連盟」
92. 6 国連環境開発会議(UNCED、地球サミット)(於:リオデジャネイロ)
93. 9 第1回カンボジア復興国際委員会会合(ICORC)(日本共催)(於:パリ)
- 11 欧州連合(EU)発足
11 第1回APEC首脳会議(於:シアトル)

1990

日本を中心とした経済協力

1994. 2 人口・エイズに関する地球規模問題イニシアティブ(GII)発表

95. 2 インドシナ総合開発フォーラム閣僚会合開催(於:東京)

5 緊急無償資金協力・民主化支援開始

8 中国核実験に対し、対中無償資金協力原則停止

9 開発途上国の女性支援(WID)イニシアティブ発表

96. 4 NGO・外務省定期協議会開始

5 第1回日中環境協力総合フォーラム開催

6 「民主的発展のためのパートナーシップ(PDD)」発表(於:リヨン・サミット)

8 「大メコン圏開発構想報告書」発表

97. 3 対中無償資金協力再開

4 「21世紀に向けてのODA改革懇談会」発足

9 橋本総理大臣訪中(「21世紀に向けた日中環境協力」について日中間で基本合意)

10 第1回日本・南太平洋フォーラム首脳会議(太平洋・島サミット)開催(於:東京)

12 京都イニシアティブ(温暖化対策途上国支援)発表

12 財政構造改革法の成立により、2000年までの政府開発援助予算削減が決定

98. 1 ODA改革懇談会「最終報告」発表

2 「東南アジア経済安定化等のための緊急対策」発表

5 インド・パキスタンの核実験に対する経済措置(新規無償資金協力・円借款を原則停止)

6 中央省庁等改革基本法制定

10 第2回アフリカ開発会議(TICADII)開催(「東京行動計画」採択)(於:東京)

10 アジア通貨経済危機に関する新宮沢構想発表

11 ホンジュラスのハリケーン災害に際し自衛隊を初めて国際緊急援助隊として派遣

1995

経済協力を巡る世界情勢・主要外交等

1994. 9 国際人口開発会議開催(於:カイロ)

11 国連地雷対策支援信託基金(VTF)設立

95. 1 世界貿易機関(WTO)設立

3 社会開発サミット(於:コペンハーゲン)

9 第4回世界女性会議(於:北京)

11 第3回APEC首脳会議・第7回閣僚会議(於:大阪)

12 ボスニア和平協定署名(於:パリ)

96. 3 アジア欧州会合(ASEM)第1回首脳会合開催(於:バンコク)

5 「新開発戦略」採択(於:DAC上級会合)

6 第22回主要国首脳会議(リヨン・サミット)(HIPCイニシアティブに合意)

11 世界食糧サミット(於:ローマ)

97. 6 国連環境特別総会

7 タイ・バーツ暴落、アジア通貨・経済危機発生

12 対人地雷禁止条約署名式(於:オタワ)

12 気候変動枠組条約第3回締約国会議(於:京都)

12 国連人道問題調査部(OCHA)設立

※前身は1971年に設立された「国際連合災害救済調査官事務所(UNDRO)」

I
1I
2I
3II
1II
2

資料

略語
一覧用語
集

索引

日本を中心とした経済協力

1998. 11 「ODAの透明性・効率性の向上に向けて」関連省庁申合せ(ODA中期政策、国別援助計画の策定の方針を決定)
- 11 日中首脳会談(日中共同宣言、21世紀に向けた環境協力に関する共同発表、対中国第4次円借款「後2年」の合意)
- 12 経済構造改革のための特別円借款の新設
99. 3 「人間の安全保障基金」を国連に設置
- 4 コソボ貢献策発表(総額約2億ドルの支援)
- 7 自民党経協特委「21世紀に向けた戦略的な経済協力の実施を」(提言)発表
- 8 「政府開発援助に関する中期政策」発表
- 8 参議院行政監視委「政府開発援助に関する決議」を採択
- 9 「ODA民間モニター派遣」開始
- 10 国際協力銀行(JBIC)設立
- 10 JBIC「海外経済協力業務実施方針」策定・公表
2000. 3 政府開発援助関係省庁連絡協議会第1回会合
- 4 重債務貧困国の債務救済に係る日本の追加的な措置を発表
- 4 文化遺産無償資金協力、草の根文化無償資金協力開始
- 4 NGO緊急活動支援無償資金協力(2000年度予算から開始。2002年4月から日本NGO支援無償に統合)
- 4 政府開発援助資金協力業者の調達に係る不正防止のための措置要領導入
- 7 「『紛争と開発』に関する日本からの行動・アクション・フロム・ジャパン」、「国際的な情報格差問題に対する我が国の包括的協力策」、「沖縄感染症対策イニシアティブ」発表(於:九州・沖縄サミット)
- 8 ジャパン・プラットフォーム設立
- 10 対中経済協力20周年記念式典(於:中国)
- 11 日・カリコム閣僚レベル会合「21世紀における日・カリコム協力のための新たな枠組み」(於:東京)
- 12 感染症対策沖縄国際会議開催
01. 1 改正外務省設置法の施行

経済協力を巡る世界情勢・主要外交等

1999. 6 第25回主要国首脳会議(ケルン・サミット)において拡大HIPCイニシアティブを表明
- 6 国連人口特別総会(於:ニューヨーク)
- 9 第60回世界銀行・IMF合同開発委員会(拡大HIPCイニシアティブの具体的取組につき合意)
2000. 4 世界教育フォーラム(於:ダカール)
- 6 国連社会開発特別総会
- 6 国連特別総会「女性2000年会議」(於:ニューヨーク)
- 7 第26回主要国首脳会議(G8九州・沖縄サミット)の機会に開発途上国首脳が東京に招待され、G8首脳と会談
- 9 国連ミレニアム・サミット／国連ミレニアム総会

日本を中心とした経済協力

2001. 5 「第2次ODA改革懇談会」第1回会合

8 「第2次ODA改革懇談会」中間報告公表
8 ODAタウンミーティング開始

10 対中国経済協力計画策定・公表

10 インド・パキスタンに対する経済措置停止
11 第1回政府開発援助評価東京ワークショップ開催
12 TICAD閣僚レベル会合開催(於:東京)

02. 1 アフガニスタン復興支援国際会議開催(於:東京)において日本は、向こう2年半で最大5億ドルまでの支援を表明
3 「第2次ODA改革懇談会」最終報告発表
4 JBIC「環境社会配慮確認のための国際協力銀行ガイドライン」公表
6 「ODA総合戦略会議」第1回会合
6 「成長のための基礎教育イニシアティブ(BEGIN)」発表
6 日本NGO支援無償資金協力開始
6 円借款において本邦技術活用条件(STEP)を導入
6 保健分野における日米パートナーシップ署名
7 「ODA改革・15の具体策について」発表
7 外務省改革「変える会」最終報告書発表
7 対外関係タスクフォース「わが国のODA戦略について」発表(座長:岡本行夫内閣官房参与)
8 東アジア開発イニシアティブ(IDEA)閣僚会合開催(於:東京)
8 対人地雷除去機および地雷探知機の調達に対する草の根無償資金協力の供与開始
8 「持続可能な開発のための環境保全イニシアティブ(EcolSD)」公表

経済協力を巡る世界情勢・主要外交等

2001. 4 人間の安全保障委員会設置
4 OECD-DAC「後開発途上国向けのODAのアンタイド化勧告」採択(2002年1月から実施開始)
5 第3回国連LDC(後開発途上国)会議
6 国連エイズ特別総会
7 第27回主要国首脳会議(ジェノバ・サミット)(世界エイズ・結核・マラリア対策基金設立に合意)
7 コロンボ・プラン創立50周年記念式典
7 国連小型武器会議(於:ニューヨーク)(国連小型武器行動計画の採択)

9 米国同時多発テロ事件
9 国連事務総長によるミレニアム開発目標(MDGs)発表
10 「アフリカ開発のための新パートナーシップ(NEPAD)」の成立
11 WTO第4回閣僚会議(於:ドーハ)(ドーハ閣僚宣言採択)

02. 1 世界エイズ・結核・マラリア対策基金設立
3 国連開発資金国際会議(於:モンテレイ)
5 国連子ども特別総会(於:ニューヨーク)
6 世界食糧サミット5年後会合(於:ローマ)
6 第28回主要国首脳会議(G8カナナスキス・サミット)(G8アフリカ行動計画を発表)
7 アフリカ連合(AU)の成立(OAUからの改組)
8 持続可能な開発に関する世界首脳会議(WSSD)(於:ヨハネスブルグ)

I
1I
2I
3II
1II
2

資料

略語一
覧

用語集

索引

日本を中心とした経済協力

2002. 9 草の根技術協力開始
- 11 NGO・外務省定期協議会「連携推進委員会」開始
 - 12 「ODA改革:三項目の実施について」発表
 - 12 NGO・外務省定期協議会「ODA政策協議会」開始
 - 12 債務救済無償を廃止し、債権放棄の実施に変更
03. 2 アフガニスタン「平和の定着」東京会議(DDR会議)開催
- 3 第3回世界水フォーラム閣僚級国際会議(於:京都)において「日本水協力イニシアティブ」発表
 - 4 「草の根無償資金協力」を「草の根・人間の安全保障無償資金協力」に改称
 - 5 日本の対アフリカ協力イニシアティブ発表
 - 6 スリランカ復興開発に関する東京会議開催
- 8 新政府開発援助大綱閣議決定
 - 8 東アジア開発イニシアティブ(IDEA)福岡シンポジウム開催
 - 9 第3回アフリカ開発会議(TICADⅢ)開催(「TICAD10周年宣言」の採択)(於:東京)
 - 10 国際協力事業団(JICA)、国際交流基金独立行政法人化(JICAは2003年3月に国際協力機構に名称変更)
 - 10 イラクに対する当面の支援として15億ドルの無償資金協力および中期的な支援として基本的に円借款による最大35億ドルの支援を表明
 - 12 日・ASEAN特別首脳会議開催(「東京宣言」、「日本ASEAN行動計画」の発出(於:東京))
04. 2 イラク復興信託基金に4.9億ドルの拠出表明
- 2 第1回国際教育協力日本フォーラム(於:東京)
- 4 西バルカン平和定着・経済発展閣僚会合開催(於:東京)
 - 4 JICA「環境社会配慮ガイドライン」施行
 - 5 NGO・外務省定期協議会「全体会議」開始
- 8 外務省機構改革(国別アプローチの強化)
- 11 外務省・国連大学・JICA共催国際協力50周年シンポジウム開催(於:東京)

経済協力を巡る世界情勢・主要外交等

2003. 2 調和化ハイレベル・フォーラム(於:ローマ)
- 5 人間の安全保障委員会報告書発表
 - 6 第29回主要国首脳会議(G8エビアン・サミット)
 - 7 世界エイズ・結核・マラリア対策基金支援国会議(於:パリ)
 - 8 内陸開発途上国閣僚会議(於:アルマティ)
- 9 人間の安全保障諮問委員会設置
 - 10 イラク支援国会合(於:マドリッド)
04. 3 アフガニスタンに関する国際会議(於:ベルリン)
- 7 国連水と衛生に関する諮問委員会(於:ニューヨーク)
 - 8 「中央アジア+日本」対話・第1回外相会合(於:アスタナ)
 - 10 第3回イラク復興信託基金ドナー委員会拡大会合(於:東京)
 - 11 パリクラブにおいて、イラクの債務削減の実施について合意

2004

日本を中心とした経済協力

2004. 11 TICADアジア・アフリカ貿易投資会議(AATIC)
(於:東京)

05. 1 小泉総理大臣コメント発表(インドネシア・スマトラ沖大地震被害に対し当面5億ドルの無償による支援として、資金・知見・人的貢献の3点で最大限の支援)

1 「防災協力イニシアティブ」発表(於:国連防災世界会議)

2 新たな政府開発援助中期政策の策定

3 「ジェンダーと開発(GAD)イニシアティブ」発表(於:第49回婦人の地位委員会)

3 「日米戦略的開発協調」に合意

4 日中外相会談(於:北京)において、2008年の北京オリンピック前までに円借款の新規供与の円満終了で一致

4 アジア・アフリカ首脳会議(於:ジャカルタ)において今後3年間で対アフリカ政府開発援助を倍増することおよび防災・災害復興対策について今後5年間で25億ドル以上の支援を行うことを表明

4 「食糧増産援助」を「貧困農民支援」に改称

4 「文化無償資金協力」および「文化遺産無償資金協力」を統廃合し「一般文化無償資金協力」に改称

6 保健関連MDGsに関するアジア太平洋ハイレベル・フォーラム開催(於:東京)、「保健と開発」に関するイニシアティブ発表

6 G8九州・沖縄サミット世界基金構想5周年記念特別シンポジウム(於:東京)において世界基金に対し当面5億ドルの拠出を行うことを表明

7 今後5年間で日本の政府開発援助事業量につき2004年と比較して、100億ドルの積み増しを目指すことを表明(於:G8グレンイーグルズ・サミット)

8 第2回日本・中米首脳会談(於:東京)において、日・中米間の協力の指針となる「東京宣言」および「行動計画」が採択

11 UNDP・日本WID基金10周年記念シンポジウム(於:東京)

12 WTO第6回閣僚会議(於:香港)を前に「開発イニシアティブ」を発表

12 海外経済協力に関する検討会第1回会合(2007年10月までに計10回)

2005

経済協力を巡る世界情勢・主要外交等

2004. 12 インドネシア・スマトラ沖大地震およびインド洋津波発生

05. 1 ASEAN主催緊急首脳会議(小泉総理大臣出席、於:ジャカルタ)

1 インドネシア・スマトラ沖大地震およびインド洋津波被害に関するドナー会合(於:ジュネーブ)

1 国連防災世界会議(於:神戸)

3 パレスチナ支援国国際会議(於:ロンドン)

3 パリ援助効果向上ハイレベル・フォーラム(於:パリ)

3 パリクラブにおいてインド洋津波被災国の要請に基づき、2005年中の支払猶予措置の実施に合意

4 アジア・アフリカ首脳会議(於:ジャカルタ)

4 スーダンに関するオスロ支援会合(於:オスロ)

6 イラク国際会議(於:ブリュッセル)

7 第31回主要国首脳会議(G8グレンイーグルズ・サミット)

7 第7回アジア太平洋地域エイズ国際会議(於:神戸)

8 MDGsに関するアジア太平洋地域閣僚級会合(於:ジャカルタ)

9 国連首脳会合(MDGs、平和構築についての成果文書発出)

12 WTO第6回閣僚会議(於:香港)(香港閣僚宣言採択)

12 国連平和構築委員会の設立

日本を中心とした経済協力

2006. 2 第3回国際教育協力日本フォーラム(於:東京)
- 2 「海外経済協力のあり方について」自民党報告書を提出
- 2 「海外経済協力に関する検討会」報告書を提出
- 2 TICAD平和の定着会議(於:アディスアベバ)
- 3 「水と衛生に関する拡大パートナーシップイニシアティブ(WASABI)」発表(於:第4回世界水フォーラム・閣僚級国際会議)
- 4 海外経済協力会議を設置
同会議設置の閣議決定により、対外経済協力関係閣僚会議を廃止
- 4～5 小泉総理大臣のアフリカ訪問
平和の定着と感染症対策などの支援拡充を表明
- 5 第1回海外経済協力会議
- 5 行政改革推進法成立
(平成20年度にJICA法を改正して、JBICの海外経済協力業務をJICAに承継させることを規定)
- 6 第2回海外経済協力会議
- 6 「中央アジア+日本」対話第2回外相会合開催「行動計画」への署名(於:東京)
- 6 第10回日本・中米「対話と協力」フォーラム(於:東京)
- 6 「東京宣言」および「行動計画」のフォローアップ
- 7 アフガニスタンの「平和の定着」に関する第2回東京会議(於:東京)
- 7 小泉総理大臣の中東訪問において「平和と繁栄の回廊」構想の表明
- 8 外務省国際協力局設置
政府開発援助の企画、立案、実施体制、二国間・多国間援助の連携を強化
- 8 第3回海外経済協力会議
- 10 援助効果向上に係るアジア地域フォーラム共催(於:マニラ)
- 11 国際協力機構(JICA)法改正法の成立
- 12 人間の安全保障シンポジウム(於:東京)
- 12 中国における青年海外協力隊派遣20周年記念式典(於:北京)

経済協力を巡る世界情勢・主要外交等

2006

2006. 1 新型インフルエンザ早期対応に関する東京会議
- 1 鳥および新型インフルエンザに関する国際プレッジング会合(於:北京)
- 3 アジア2015(於:ロンドン)
- 3 第4回世界水フォーラム・閣僚級国際会議(於:メキシコシティ)
- 4 G8感染症国際会議(於:ワシントン)
- 5 感染症に関するアフリカ連合(AU)特別サミット(於:アブジャ)
- 5 世界銀行開発経済年次会議(ABCDE会議)(於:東京)
- 5～6 国連エイズ特別総会ハイレベル・レビュー会議(於:ニューヨーク)
- 6 アフガニスタンからの麻薬取引ルートに関する会議(於:モスクワ)
- 6～7 国連小型武器行動計画履行検討会議
- 7 第32回主要国首脳会議(G8サンクトペテルブルク・サミット)
- 8 レバノン国際支援国会合(於:ストックホルム)
- 9 UNITAID発足(エイズ、マラリア、結核薬の購入メカニズムとして発足)
- 10 モハメド・ユヌス氏とグラミン銀行がノーベル平和賞を受賞
- 10 第1回人間の安全保障フレンズ会合(於:ニューヨーク)
- 12 鳥および新型インフルエンザに関する閣僚級会合およびドナー会合(於:マリ)

日本を中心とした経済協力		経済協力を巡る世界情勢・主要外交等
2007. 3 「国際協力に関する有識者会議」第1回会合 (2007年11月までに計5回) 6 平和構築委員会議長国就任(任期1年) 6 アフガニスタン安定に向けたDIAG会議(警察 改革との連携)(於:東京) 10 国連国際防災戦略(UN/ISDR)兵庫事務所開 設(神戸)	2007	2007. 1 国際津波・地震フォーラム(於:神戸) 3 G8開発大臣会合(於:ベルリン) 3 TICAD「持続可能な開発のための環境とエネ ルギー」閣僚会議(於:ケニア) 4 世界銀行・IMF合同開発委員会(於:ワシントン) 4 世界銀行・UNDP・DFID共催水と衛生に関す る閣僚会合(於:ワシントンDC) 4 第2回人間の安全保障フレンズ会合(於:ニュー ヨーク) 5 イラク・コンバクト発足に関する閣僚級会議 5 第40回アジア開発銀行年次総会(於:京都) 5 ASEM第8回外相会合(於:ハンブルク) 5 人間の安全保障ネットワーク閣僚会合(於:リュ ブリャナ、スロベニア) 6 第33回主要国首脳会議(G8ハイリゲンダム・サ ミット) 9 APEC首脳会議(於:シドニー) 9 世界エイズ・結核・マラリア対策基金(世界基 金)第2次増資会合(於:ベルリン) 9 パレスチナ支援調整委員会閣僚級会合(於: ニューヨーク) 10 第2回中所得国への開発協力のための国際会 議(於:エルサルバドル) 10 世界銀行・IMF合同開発委員会(於:ワシントン)